



郷土香川の将来の発展に向けて

香川県知事 真鍋 武紀

香川県では、危機的財政状況を踏まえ、当面の収支均衡はもとより、将来にわたって持続可能な財政構造へ転換するため、平成二十年度から二十二年度までの三年間を計画期間とする「新たな財政再建方策」に基づき、全力を挙げて財政再建に取り組んでいます。

こうした中、昨年秋からの世界経済の減速に伴う急激な景気後退は、企業収益の悪化や雇用調整の広がりなど我が国の経済や雇用情勢に深刻な影響を及ぼし、国民生活に大きな不安を与えるとともに、国税・地方税の大幅な減収が見込まれています。

このため、平成二十一年度の当初予算は、こうした景気動向に機動的かつ切れ目のない対応が図れるよう平成二十年度の追加補正予算と一体的に捉えて、県経済の活性化や景気浮揚、雇用創出に着実に対応するとともに、「新たな財政再建方策」の考え方も沿って、施策の選択と集中をより一層徹底し、「地域と経済の活性化策」「安全・安心の確保策」「人口減少対策」など、郷土香川の将来の発展や県民生活の向上を図るための施策に財源を重点的に配分して編成しました。

■地域と経済の活性化

地域経済の活性化を図るため、地域企業の独創的な研究開発の支援等に努めるとともに、糖質バイオ分野の事業化に取り組みほか、先端技術分野の人材育成、産学官のネットワークづくり等を行い、県内外の企業の研究開発拠点や人材・情報の集積拠点形成を進めます。

また、厳しい経済・雇用情勢を踏まえ、

中小企業の資金調達の手続きや緊急雇用創出基金を活用したつなぎの雇用・就業機会の創出に取り組みます。

観光・にぎわいづくりでは、香川ならではの歴史文化や自然、食を体験できる『09(まるく)香川まちめぐり「てくてくさぬき」』を県内全域を舞台に開催するほか、来年度の瀬戸内国際芸術祭の開催に向けて、作品制作や交通対策など諸準備を始め、国内外への広報活動、プレ・イベント等を実施します。

また、ETC利用車など対象に制限がありますが、瀬戸大橋の通行料金的大幅な値下げが実現したこと、これを千載一遇のチャンスと捉えて、観光客の誘致や産業振興につなげ、香川に多くの人が訪れ、大いににぎわうよう取り組みます。

文化芸術では、昨年十月に策定した文化芸術振興計画に基づき、「四国八十八箇所霊場と遍路道」の世界遺産登録に向けた寺院の基礎調査や香川漆器ブランド化事業、小豆島芸術家村事業に取り組みなど、文化芸術による心豊かで活力ある香川づくりを進めます。

■安全・安心の確保

南海地震などの大規模災害に備えるため、県有施設の耐震化や災害用備蓄物資の整備などを進めるとともに、市町等が実施する小中学校施設の耐震化事業への助成を行うほか、局地的集中豪雨に伴う被害を防止するための警報装置等の新設や計画的な河川等の整備など災害に強い県づくりに取り組みます。

また、本年三月に完成した香川用水調整

池「宝山湖」の有効活用を図るとともに、ダムやため池の整備を進めるなど大規模災害や渇水時にも安定的に水を供給できるよう努めるほか、平成二十二年度を目標に新たな水資源ビジョンを策定します。

医療の確保では、新たに救急や産科を担う病院勤務医への支援を行い、医師を確保して救急医療等を充実させるとともに、新型インフルエンザ対策として、行動計画の整備、医療提供体制の確保、検査体制の強化など総合的な危機管理体制づくりや県民への正確な情報の提供に努めるなど、県民が良質な医療を適正かつ効率的に受けられるようにします。

■人口減少対策

小豆島での移住・交流促進の取組みの県内全域への拡大や大都市圏住民向けのPR活動に努めるとともに、UJIターン就職を促進するための情報発信を積極的に行うほか、人材Uターンセンターの機能強化を図ります。

少子化対策では、官民が協働して「みんな子育て応援団事業」などに取り組みとともに、待機児童ゼロの維持や妊婦健康診査の拡充を図るほか、来年度以降の次世代育成支援施策の方向性を示す「次期次世代育成支援行動計画」の策定など、安心して子どもを生み育てることができるよう環境づくりに努めます。

厳しい経済情勢の中ではありますが、県政の基本目標である「みどり・うるおい・にぎわい」の創造の実現に向けて、積極果敢に挑戦し、試練の道を切り拓き、県民の幸せと県勢の発展のために全力を挙げて取り組んでまいります。